

**医療介護総合確保促進法に基づく
奈良県計画**

**令和5年1月
奈良県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

2025年には団塊の世代が75歳以上となり、本県においても3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となる。

今後、本県においても高齢化が進むと医療や介護を必要とする方がますます増加するが、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと考えられる。そこで、2025年を見据え、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療機能の分化・連携を進めていくことが必須であるが、その改革の実現のためには、在宅など、住み慣れた地域の中で患者等の生活を支える地域包括ケアシステムの構築（在宅医療・介護の連携推進）が不可欠である。

平成28年3月に策定した地域医療構想に基づき、医療需要の質と量に適合した効率的で質の高い地域医療体制の構築、地域包括ケアシステムと在宅医療の充実を図るため、医療分については主に、病床の機能分化・連携や医療従事者確保に資する事業を、介護分については、増加が予想される退院患者に対応しつつ、住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう介護サービス基盤の整備を進めるとともに、良質な介護サービスを支える介護人材の育成・確保のための取組みを進めていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

奈良県における医療介護総合確保区域については、地域医療構想における構想区域の設定の検討と併せて行い、現時点の医療介護総合確保区域は、2次医療圏及び構想区域と整合性をとる形で設定している。

奈良（奈良市）

東和（天理市、桜井市、宇陀市、山添村、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村）

西和（大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町）

中和（大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、高取町、明日香村、広陵町）

南和（五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村）

の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■奈良県全体

1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安

安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

既に導入済みの情報収集及び指標算出システムを活用し、各病院の医療提供状況等の分析評価を行うとともに、地域における病院の役割等について関係病院と協議を行い、病床の機能分化と病院間の連携の強化を図る。

医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、病床規模の適正化を伴う施設・設備の整備に対して支援を行う。

・ 地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

高度急性期	1,275 床
急性期	4,374 床
回復期	4,333 床
慢性期	3,081 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

訪問看護の推進を図るため、訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催するとともに、訪問看護を担う人材の育成を図るための研修会を実施する。

また、大学と病院が連携して、将来県内で在宅看護の業務に従事しようとする者に奨学金を貸与し、在宅看護に関する教育プログラムを実施する制度に対して、補助金を交付することにより、将来の在宅人材確保のインセンティブを与える。

- ・ 在宅看取り率の向上（H29：24.1%→R4：27.1%）
- ・ 在宅療養支援診療所数の向上（H30.10 末：162 件→R4 末：171 件）
- ・ 県内訪問看護ステーション看護職員数の増加（H30：692 人→R4 末：890 人）
- ・ 訪問歯科診療件数の増加（H30：503 件→R4：600 件）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

老朽化した定員30人以上の広域型施設の修繕を同時に進めるため、介護施設等を1施設創設することを条件に、広域型施設1施設の大規模修繕又は耐震化を行う。

介護職員の負担を軽減するために介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を支援する。

介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備する。

□地域密着型サービス等整備費用に対する支援

認知症高齢者グループホーム 7カ所

小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所

□介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備支援

特別養護老人ホーム 3カ所

介護老人保健施設 1カ所

□介護施設等の大規模修繕にあわせて行う介護ロボット導入支援

特別養護老人ホーム 5カ所

介護老人保健施設 5カ所

ケアハウス（特定施設） 1カ所

小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所

□看取り環境整備支援

特別養護老人ホーム 4カ所

介護老人保健施設 2カ所

認知症高齢者グループホーム 1カ所

小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・ 医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・ 医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・ 看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進
- ・ 臨床研修医マッチング者数の高水準の維持（R4：126人）
- ・ 医師配置システムによる医師配置・派遣数の増加（R3：61人→R4：83人）
- ・ 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少
（H26～H28 平均：197人→H29～R4 平均：減少）
- ・ 県内病院新人看護職員離職率（R2：8.5%→R4：7.8%）
- ・ 県内の認定看護師数の増加（H30：212人→R4：255人）
- ・ 看護師等養成所運営費補助対象施設卒業生の県内就業率
（H31：52.7%→R4：55%以上）
- ・ 県内看護職員就業者数（H30：15,898人→R4：17,870人）
- ・ 病院内保育所保育児童1名あたり24時間保育＋休日保育日数
（H30：15.0日／名→R4：18.0日／名）
- ・ 小児科2次救急輪番病院数（R3：14機関→R4：14機関を維持）
- ・ 小児2次輪番病院の外来患者数（H30：4,876人→R4：6,300人）
- ・ DMAT チーム数（R3：21チーム→R4：24チーム）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護現場における人材不足の改善に向け、介護従事者の増加を目標とする。

県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、職能団体、養成機関、教育

団体等で構成する協議会において、調査分析や施策の検討などを行い、県、市町村、民間団体における様々な取組を推進する。

(参入促進)

本県の介護分野の有効求人倍率は5.20倍（R3年6月）と全国平均4.39倍を大きく上回る状況にある。改善に向け、介護職の仕事の魅力とやりがいを発信するとともに、きめ細やかな就労斡旋などを実施する。

- ・ マッチングの機能強化（相談支援の専門員5名配置）
- ・ 地域への介護職の魅力発信（講座の開催）
- ・ 若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施（職場体験など）
- ・ 介護職員初任者研修資格取得支援
- ・ 福祉・介護の就職フェアの開催（求人情報や資格取得情報等を提供）

(資質の向上)

有資格者に対して資質向上やキャリアアップのための研修やリーダー育成のための研修を行う。また、潜在的有資格者に対しては、離職後のフォローができていないため、再就労につなげるための研修等の実施によるアプローチを行う。

- ・ 介護人材のキャリアアップ研修の実施
- ・ 潜在介護福祉士の再就業支援（講座の開催、啓発パンフレットの作成）
- ・ 認知症サポート医の養成
- ・ 認知症介護、認知症介護指導者研修の実施
- ・ OT等指導者の養成

(労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりに取り組む。

- ・ 早期離職防止のためのOJT支援
- ・ 雇用管理改善のためのセミナーの開催等を支援
- ・ 認知症介護指導者研修に係る負担軽減
- ・ 介護事業所等におけるインターンシップ等の導入促進
- ・ 介護ロボット・ICT導入等に対する支援
- ・ 外国人留学生や福祉系高校の学生、他業種からの転職者に対する修学資金の貸与
- ・ 外国人受入体制の構築及び受入環境の整備支援
- ・ 若手職員の離職防止のための交流会の開催等を支援

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■奈良

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

- ・ 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数
高度急性期 329床

急性期 1,170 床

回復期 1,137 床

慢性期 906 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■東和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

- ・ 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 285 床

急性期 933 床

回復期 830 床

慢性期 318 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■西和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

- ・ 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 283 床

急性期 932 床
回復期 1,113 床
慢性期 977 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■中和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

- ・ 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 355 床

急性期 1,209 床

回復期 1,138 床

慢性期 709 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■南和

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

- ・ 地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期 23 床

急性期 130 床

回復期 123 床

慢性期 171 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

③ 介護施設等の整備に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

④ 医療従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分】

令和3年8月17日 市町村、県医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪問看護ステーション協議会、理学療法士協会、作業療法士会、介護支援専門員協会、県内各病院あてに事業アイデアについて照会（9月3日回答期限）

令和3年7～9月 R4県予算要求に伴い、事業提案者（県立医大等）と随時調整

令和4年3月29日 県医療審議会においてR4年度基金計画予定事業について意見聴取

【介護分（施設整備分）】

令和3年9月3日 市町村、県内各高齢者施設あてにR4の整備予定について照会（9月24日回答期限）

令和3年10月 R4県予算要求に伴い、事業者（市町村、関係施設等）と随時調整

令和4年4～5月 事業者（市町村、関係施設等）と最終調整

【介護分（介護従事者分）】

令和3年10～11月 R4県予算要求に伴い、事業者（市町村、関係機関等）と随時調整

令和4年2月25日 市町村、県医師会、病院協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪問看護ステーション協議会、理学療法士協会、作業療法士会、介護支援専門員協会、社会福祉協議会、老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会等あてに令和4年度事業計画の公募について通知（3月11日回答期限）

令和4年3月31日 事業者選定審査会において事業者を選定

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、奈良県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業			標準事業例	—		
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】		
	単独支援給付金支給事業				52,668 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	奈良県の医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要						
	アウトカム指標	奈良県の機能毎の病床数 (R3 → R4) 高度急性期病床 1,543 床→1,543 床 急性期病床 6,278 床→6,245 床 回復期病床 2,473 床→2,473 床 慢性期病床 2,577 床→2,577 床					
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、奈良県地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 1 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国 (A)				(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	52,668			
	計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注3)			
	その他 (C)		(千円)	(千円)			
備考 (注4)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9			
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】				
	在宅医療提供体制確立促進事業				10,587千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	奈良県医師会、奈良県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対応するため、在宅対応ができる開業医等の確保及びそれを支える多職種による連携体制の整備を促進する必要がある。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅看取り率(自宅+老人ホーム)の向上：(R2 25.0%) → (R3 27.1%) 在宅療養支援診療所数の向上：(R3.2 168件) → (R4.2 171件) 							
事業の内容	<p>1. <u>多職種連携体制の整備に資する取組</u> 内容：奈良県在宅医療推進会議の実施・運営（県） ▶各医療職種の代表者が参画し、全県的な課題や県が実施する事業についての意見交換を行う。</p> <p>2. <u>小児在宅医療実態調査の実施（県）</u> 内容：小児在宅医療における現在の受療環境や医療資源について把握し、小児を対象とした在宅医療の体制を整備する取組につなげるため調査を実施する。 対象：病院、医科診療所、訪問看護ステーション等</p> <p>3. <u>開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を通じた提供体制の構築（県医師会（補助））</u> 内容：県医師会と協働して、開業医の在宅医療への参入促進策の検討等を実施し、在宅医療提供体制の構築を図る。 ▶在宅医療に関する医師間の連携体制の構築（地域包括ケアシステム推進委員会を実施） ▶在宅医療への参入促進事業の実施（在宅医療入門研修、在宅医療同行訪問研修等）</p> <p>【補助上限額：R3 3,800千円 補助率：10/10】</p>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 奈良県在宅医療推進会議の実施 1回 小児在宅医療実態調査報告書の作成 地域包括ケアシステム推進委員会の実施（県医師会実施） 計2回 在宅医療入門研修等 計2回 								
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 各医療職種が参画する全県的な会議体を開催することで、広域的な視点を基にした在宅医療提供体制を構築する。 調査により県内の医療機関や介護事業所によるACPの取組状況を明らかにした上で、県民への啓発や医療従事者等に対する研修などの施策を検討し、本人が望む場所で療養できる体制の整備を目指す。 開業医等に対する参入促進策の実施を通じて、在宅医療の量及び質の確保を行う。 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）		
		基金	国（A）				（千円）	民	（千円）
			都道府県（B）				（千円）		7,058
			計（A+B）				（千円）		うち受託事業等（再掲）（注2）
		その他（C）		（千円）			（千円）	7,058	
		10,587	（千円）						
備考（注3）									

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,448千円	
	重度心身障害児等地域生活支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域						
事業の実施主体	奈良県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	重症心身障害児(者)および医療的ケア児(者)が身近な地域において在宅医療が適切に受けられるよう、関係機関が連携し支援体制を構築する拠点および人材が必要である					
	アウトカム指標	医療型短期入所受入延日数 R2年度実績:1,355日 → R7年度末:2,555日				
事業の内容	在宅の重症心身障害児等が身近な地域において心身の状況に応じた適切な医療、保健、福祉その他関連分野の支援を受けられる体制整備を進めるために、奈良県重症心身障害児者支援センターを運営する。					
アウトプット指標	センターにおける相談・対応件数 100件/年					
アウトカムとアウトプットの関連	センターにおける相談対応や利用調整の充実により、ニーズが高い医療型短期入所の受入日数が増加し、安心して在宅医療生活を送ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	3,815		(千円)
	計 (A+B)		(千円)	11,448		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)		7,633
備考 (注3)						

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	19		
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,200 千円			
	奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	一般の歯科診療所では治療困難な心身障害児者を対象とした歯科治療のニーズは根強く存在している。							
	アウトカム指標	耐用年数を経過した歯科診療機器の整備・更新の実施により、診療体制の充実をはかる						
事業の内容	心身障害者歯科衛生診療所の歯科診療機器等を整備・更新し、効果的・効率的な治療が実施できることにより、利用者へのサービス向上につながるとともに、当診療所で歯科診療に関わる歯科医師等の心身障害者（児）への歯科診療技術を向上させることにより、在宅歯科診療及び一般歯科診療の推進と在宅歯科診療等を支える体制の充実を図る。							
アウトプット指標	耐用年数を経過した歯科診療機器の整備・更新							
アウトカムとアウトプットの関連	診療体制の充実							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		国 (A)		(千円)		4,133	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		2,067		
		計 (A+B)		(千円)		6,200		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—				
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,089 千円					
	がん在宅医療情報管理事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域									
事業の実施主体	奈良県									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	がんによる死亡についての統計は、全国比較や地域間比較が容易にできていたが、がんの「罹患」については、当県ではデータの精度が低く、比較検討ができなかった。罹患情報の収集及び精度の向上により医療圏ごとの罹患の推移や年齢別、地域別など分析可能である。これらのデータにより、在宅医療対策の重要性を示唆し、がん在宅医療の空白地域に対策を講じ、結果的にがん在宅ケア診療を行っている診療所の割合を増加させるなど、在宅医療を推進していく必要がある。									
	アウトカム指標	アウトカム指標：がん診療連携拠点病院等とかかりつけ医・在宅医とのスムーズな医療連携ネットワーク体制が整備されている R3：170 施設（在宅療養支援診療所数）→R4：増加								
事業の内容	がん患者の罹患情報等を収集し、がん患者の増加傾向や年齢別、性別等医療圏ごとに分析し、在宅医療を推進していく。また、県民へ在宅医療を含む有益ながん情報を提供する。									
アウトプット指標	奈良県がん情報提供ポータルサイト「がんネットなら」ページレビュー数 H29 年度：69,241 件から増加									
アウトカムとアウトプットの関連	当事業を実施することにより、より精度の高いデータを用いて、医療圏毎のがん罹患の推移や年齢別、地域別のデータ分析することで、がんの罹患数と在宅医療資源のバランスを評価することができる。また、分析結果をポータルサイト「がんネットなら」に掲載し、県民や医師会等の関係機関へ情報提供することで、がんの在宅医療対策の重要性と優先順位を示唆し、がん在宅医療の空白地域に対策を講じることが可能となり、アウトカムとして、がんの在宅ケア診療を行っている診療所の割合が増加すると見込まれる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
				8,089				5,392		
		基金	国 (A)				(千円)			(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			
			計 (A+B)				(千円)			
		8,089			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28		
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,303 千円			
	産科医療体制支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県内病院、診療所、助産所							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	現在産婦人科医、新生児科医等は過酷な勤務状況下であり、また、医師数の減少等により分娩を取り扱う医療機関の減少傾向が続いている。県内の産科医療体制の充実のためには、これらの医療を担当する医師等の処遇改善を図り、勤務状況の改善をすすめることにより、産科医療を担う人材及び分娩取扱医療機関を確保することが必要。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R4：常勤医 77 人 ・分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 R4：10.4 人 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域でお産を支える産科医や助産師、NICUにおいて新生児を担当する新生児医療担当医に対し、分娩手当や新生児担当医手当等を支給することにより、これらの医師等の処遇改善を図る者に対し、補助金を交付する。 ・臨床研修終了後の専門的な研修において産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る者に対し、補助金を交付する。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 R4 のべ 6,609 人（育成支援事業 60 人、確保支援事業 5,807 人、新生児科医支援事業 742 人） ・手当支給施設数 R4 のべ 28 施設（育成支援事業 1 施設、確保支援事業 25 施設、新生児科医支援事業 2 施設） 							
アウトカムとアウトプットの関連	産科医、新生児医療担当医等の処遇改善や、産科医療を担う医師の育成を図る医療機関を支援することで、県内の産科医療体制の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		19,303		9,007		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,861
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	19,303	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—		
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 442 千円			
	糖尿病医療専門人材育成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	奈良県の糖尿病専門医数は全国と比較して少なく、糖尿病患者が漸増している昨今、専門医1人あたりの負担は大きい状況（専門医1人あたりの患者数 全国＝575人、奈良県＝892人）。以上の状況より、奈良県では糖尿病医療の充実及び医師の負担軽減のため、糖尿病医療に関わる専門人材（糖尿病専門医）の育成及び専門医と連携して患者の診療にあたる医師（非専門医、かかりつけ医）の確保が必要である。							
	アウトカム指標	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少（直近3ヶ年平均） H28～H30 平均：216人 → R3～R5 平均：減少を目指す。						
事業の内容	糖尿病専門医と非専門医の連携の仕組みとして構築した「奈良県糖尿病診療ネットワーク」の活用を促進するため、診療ネットワークを積極的に活用する協力医療機関の認定を行う。							
アウトプット指標	糖尿病診療ネットワーク協力医療機関の認定：20 医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	専門医と非専門医が連携して糖尿病患者の治療を行う仕組みを活用することで、糖尿病初期段階から専門的な治療を行える体制を強化する。それにより、糖尿病性腎症の重症化を予防し、新規透析導入に至る患者の増加を食い止める。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—				
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】					
	医療経営人材養成講座				7,290 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	奈良県、奈良県立医科大学									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化が急速に進行することで、医療のニーズやそれに伴った病院の在り方が急激に変化していく。そのような変革の時代を乗り切るためには、病院大小にかかわらず、財務経営基盤の強化が求められる。 ・ 現状、地域医療構想の推進にあたって、病院勤務者全体が地域医療構想を念頭に病院運営にあたっているとは言い難い。 ・ 医療従事者の働き方改革により、現場の医師や看護師、医療従事者の力を医療分野で最大限発揮するために、病院経営という側面での事務系職員の役割が、今後高まっていく。 ・ 地域医療構想の推進（全体最適）と個々の病院の経営基盤強化（局所最適）の調和を図る医療経営人材の養成が必要となる。 									
	アウトカム指標	地域医療構想に沿った医療経営を行うプロ人材の育成（R4年度末までに60名）								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座の開講 アドバンスコース前期及び後期 ・ プログラム内容は医療政策・病院経営・リーダーシップ、マネジメント等 ・ 知識を学ぶだけでなく、実際の病院等の事例を題材にしたケースメソッド法により分析・討議を行い、実践的な問題解決力、意思決定力を鍛える ・ 受講対象者：県内病院の事務職員を中心とし、医師・看護師も想定（ともに中堅クラスのスタッフ） 									
アウトプット指標	令和4年度 アドバンスコース(前期)（コース修了者30名） アドバンスコース(後期)（コース修了者30名）									
アウトカムとアウトプットの関連	医療経営について体系的・実践的なプログラムを履修してもらうことで、各病院に1名の割合で地域医療構想に沿った医療経営を行うプロ人材を育成し、地域医療構想の推進及び各病院の財務経営基盤の強化を行う。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		7,290			うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		基金	国(A)					(千円)	(千円)	
			都道府県(B)					(千円)		4,460
			計(A+B)					(千円)		
その他(C)		(千円)	600	4,460						
備考(注3)										

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—			
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,680 千円				
	救急医療電話相談事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域規模								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、大病院が少なく中規模の病院が多く、救急医療体制が脆弱な病院が多い。また、高齢化の進展を背景に救急搬送件数は増加を続けており、将来的には増加する救急患者に救急病院が対応できなくなり、地域医療体制の維持が困難となる恐れがある。</p> <p>そのため救急医療電話相談事業を実施し、緊急度の低い患者が救急医療を利用する頻度を低減させることにより、救急病院に勤務する医師等の過度な負担を軽減し医療従事者の確保を図る必要がある。</p>								
	アウトカム指標	土曜日、日曜日における医療機関の救急搬送人員の増加抑制（目標：増加数 1,000 人以内 ※H29→H30：1,152 人増、H30→R1：954 人増、R1→R2：2,244 人減）							
事業の内容	24 時間体制で医師や看護師が救急患者からの電話相談に応じ、救急医療機関の受診の可否や応急処置の方法などについてアドバイスを行うことにより、不要不急の救急医療機関への受診を減少させるとともに県民の不安解消を図る。								
アウトプット指標	電話相談件数（R4：16,800 件）								
アウトカムとアウトプットの関連	夜間帯の相談件数のうち緊急度が低かった相談者を適切に案内することで救急医療を利用する頻度を低減させ、救急搬送数の増加を防ぐ。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		48,680			32,453	32,453	
		基金	国(A)						(千円)
			都道府県(B)						(千円)
			計(A+B)						(千円)
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—			
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円				
	救急搬送・受入実施基準実施事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、中小の民間病院が多く、また医師数の少ない病院が多い。このため、休日夜間における二次救急病院の勤務医に過剰な負担がかかっている状況にある。救急医療現場における問題点や課題の整理を行い、各医療機関の役割分担等を図ることでスムーズな救急受入体制を強化し、勤務医の負担を軽減することが必要。								
	アウトカム指標	重症以上傷病者の搬送事例における照会回数4回以上の割合をR5まで2.6%(H30 全国平均)以下を維持(奈良県R1年実績：1.7%、R2年実績：1.9%)							
事業の内容	県内医療機関に対し救急患者の受入状況等についてヒアリングを行う。ヒアリング内容をもとに、救急現場における問題点等の整理を行い、勤務医の負担軽減に必要な救急医療体制の改善に向けた検討を救急搬送協議会及び各部会において実施する。								
アウトプット指標	検討会の開催 2回								
アウトカムとアウトプットの関連	検討会を開催し、救急医療現場における問題点や課題の整理を行い、勤務医の負担軽減に必要な救急医療体制の改善を図ることで重症以上の傷病者を早期に救急搬送を行えるようにする。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		(A+B+C)		700			(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	466	
			都道府県(B)				(千円)		234
			計(A+B)				(千円)		
700		(千円)							
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	53			
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 40,318千円				
	小児救急医療支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	外来患者（入院治療が不要な患者）が二次輪番病院に集中し、二次輪番体制の維持に支障をきたすため、本事業により相談窓口を設け、保護者の不安解消や不要な受診を控える適正な受診誘導を図ることにより、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。								
	アウトカム指標	小児二次輪番病院受診患者の外来率の減 R4:77.3%(R2年度実績77.3%)							
事業の内容	小児科医のバックアップのもと、専門の看護師が小児救急患者の家族等からの電話相談に対して、受診の要否や応急処置の方法などについて助言・アドバイスを行う相談窓口（#8000）を設置する。								
アウトプット指標	電話相談件数 22,000件（R4）								
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談により小児輪番病院への不要・不急の受診を抑制し、真に必要な患者の受診を促す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		40,318			1,112		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)		23,100
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
36,318		(千円)	(千円)						
その他(C)		(千円)	23,100						
4,000		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—		
事業名	No	1 2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,793 千円			
	災害急性期医療体制構築事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後発生が予想される地震等の災害発生に備え、DMAT チームをさらに整備するとともに、関係者の研修等を通じ、災害時医療提供の充実強化を促進することが必要。							
	アウトカム指標	DMAT チーム数 R4:24 チーム (R3:21 チーム)						
事業の内容	災害時医療従事者の人材育成・資質向上を図るため、災害医療関係者等に対する実務的研修及び実働訓練等を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療訓練 (2回) ・災害医療研修 (2回) 							
アウトカムとアウトプットの関連	DMAT 指定病院と緊密な連携を図り、実務的研修及び実働訓練を企画・実施することにより、災害発生時の初動体制をソフト面でも更に充実させるとともに、DMAT チームをさらに整備することで、災害時の医療提供体制の充実強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		3,793	2,528	1,265	3,793			
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52			
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 52,598千円				
	小児救急医療体制整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	平日夜間や土・日・祝日における小児2次救急医療の需要に、奈良県では医療圏毎に小児2次救急医療体制を確保できないことから、県内を北和・中南和の2地区に分けて小児科標榜病院が他の小児科標榜病院と共同連携し、当番方式により小児2次救急医療を行うことで、地域住民の小児2次救急医療を確保しつつ、医療従事者等の負担軽減を図ることが必要。								
	アウトカム指標	小児科二次救急輪番病院を維持確保（毎夜間・毎休日県内2地区（北和・中南和地区）） R4 実施医療機関：14機関（R3 実施医療機関：14機関）							
事業の内容	小児科標榜病院による小児2次輪番体制を構築し、輪番参加病院に対して当番日の診療に必要な人件費の補助を行う。								
アウトプット指標	補助対象の医療機関数 14機関（R4） 小児輪番病院患者数 6,300人（R4）								
アウトカムとアウトプットの関連	実施機関数の充実と受診患者数の減少により、医療従事者の負担軽減を図り、奈良県の小児救急医療体制の充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		52,598			26,298		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)		8,767
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
52,598		(千円)	(千円)						
その他(C)		(千円)	(千円)						
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25		
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	医師確保推進事業 へき地勤務医療従事者確保推進事業				9,103千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・医師の地域間偏在・診療科間偏在を解消するため、医学生・臨床研修医へのアプローチや本県での勤務を希望する医師へのアプローチが必要							
	アウトカム指標	臨床研修医マッチング者数 R3:129人 → R4:126人 専攻医マッチング者数 R3:103人 → R4:111人						
事業の内容	<p>① ドクターバンク運営事業 ドクターバンク登録医師の相談窓口を設置し、医師との面談を行い、公的医療機関へあっせんを実施</p> <p>② 地域医療マインド普及事業 医学生やその保護者に対して、医師確保イベント情報や県の医療政策を掲載した冊子を配布するなど継続的な情報提供を実施</p> <p>③ 若手医師県内就職推進事業 奈良県と各臨床研修病院が連携・協議し、合同でプロモーション活動(医学生向け就職フェアへの出展、説明会の開催等)を実施</p> <p>④ 専攻医県内確保・定着促進事業 奈良県と各専門研修病院が連携・協議し、合同でプロモーション活動(臨床研修医向け就職フェアへの出展、説明会の開催等)を実施</p> <p>⑤ へき地勤務医療従事者確保推進事業 将来奈良県内のへき地で勤務する医療従事者の確保するため、全国の医学生・看護学生を対象に、奈良県のへき地診療所で体験研修を実施</p>							
アウトプット指標	説明会、協議会等の開催回数:6回							
アウトカムとアウトプットの関連	説明会等のプロモーション活動を開催し、本県での臨床研修・専門研修を希望する学生の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		9,103(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			5,847(千円)		5,847
			都道府県(B)			2,924(千円)	民	(千円)
		その他(C)		332(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25		
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,226千円			
	医師配置システムの運営							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	奈良県・奈良県立医科大学							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するため、修学資金の貸与を受けた医師等を医師不足地域や診療科等に適正に配置できるような医師配置システムを構築・運営することが必要 							
	アウトカム指標	医師配置システムによる配置医師数(県費奨学生) R4:83人(R3:61人)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の医師不足状況や、医師の適正配置、キャリアパス等の分析・研究を行う地域医療学講座(奈良県立医大)の運営に対し補助。 ・修学資金の貸与を受けた医師のキャリア形成支援、配置案の策定及び関連する調整業務を実施。 							
アウトプット指標	R4貸与者数 86人							
アウトカムとアウトプットの関連	・県内医療機関に一定期間従事する義務をとらなう修学資金を貸与することにより、将来的に医師配置システムにより配置する医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
				32,226			21,484	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)				
		計(A+B)		(千円)				
		32,226			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)		
その他(C)		(千円)				(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25			
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300千円				
	地域包括ケアシステム等を支える医師確保事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・医療の高度化に伴う医師の専門医志向により、専門分化が進展する一方で高齢化の進展により医療需要が変化し、地域包括ケアシステム等を支える医師（慢性疾患など複数の疾患を抱える高齢者に対応できる医師）の養成が必要となっている。								
	アウトカム指標	総合診療専門医新規登録者数 R3：7人→R4：12人（一次募集終了時点）							
事業の内容	総合診療専門医の養成プログラムの専攻医募集のプロモーション、専攻医や指導医に対する研修会の開催及び協議を通じて各病院間の連携を推進。								
アウトプット指標	研修会等の開催回数：2回								
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等の開催により、魅力ある研修体制を整備するとともに、総合診療科専攻医の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				1,300			412		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			455
			計 (A+B)			(千円)			1,300
その他 (C)		(千円)		455					
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	49	
事業名	No	17	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,480千円		
	医療従事者の働き方改革推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	奈良県、奈良県病院協会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	・医師をはじめとする医療従事者の勤務環境改善（労働時間短縮、ハラスメント対策等）を進めるとともに、県内の医療機関が2024年4月から適用される医師の時間外労働の上限規制を遵守できるよう支援する必要がある。						
	アウトカム指標	厚生労働省の実態調査の回収率 R2:68% → R3:100%					
事業の内容	医療勤務環境改善支援センターを運営し、医療機関における勤務環境改善にかかる取組を支援						
アウトプット指標	病院等の勤務環境改善に対する訪問・相談対応件数:100回						
アウトカムとアウトプットの関連	書面調査で未回答の病院に対する訪問調査等の実施により、調査回収率の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	公
	都道府県 (B)		(千円)	民		(千円)	
	計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
	その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39	
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 940,994千円		
	看護師等養成所運営費補助事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県内看護師等養成所						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	・看護職員の役割は多様化・複雑化しており、時代に応じた看護教育の強化・充実が求められている。県内に質の高い看護職員を確保するため、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することで教育内容の向上を図り、卒業生の県内就業を促進する。						
	アウトカム指標	卒業生の県内就業率 R4年度までに55%以上を達成 (H31.3卒:52.7%、R2.3卒:51.9%、R3.3卒:51.8%)					
事業の内容	看護師等養成所の運営を支援するため、専任教員の配置や実習経費等の費用に対する補助を行う。						
アウトプット指標	事業実施施設数 6校7課程/年						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を支援し、看護基礎教育の充実を図ることにより、県内で就業する質の高い看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				940,994			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			59,139
		計 (A+B)		(千円)			29,569
計 (A+B)		(千円)	88,708	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
その他 (C)		(千円)	852,286	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	32		
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 108,302千円			
	病院内保育所運営費補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県内病院							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・出産や育児を理由とする職員の離職防止や再就業促進のため、各病院では院内保育所を設置している。</p> <p>当該施設のうち大半は、夜勤や休日出勤を伴う医療従事者に特有の勤務体系にあわせて24時間保育や休日保育に対応する。医療従事者が家庭と仕事を両立し、勤務を継続するためには当該施設の運営維持が強く求められる。</p>							
	アウトカム指標	<p>保育児童1名あたり24時間保育+休日保育日数の向上 (年間1名以上増を今後3年間維持する)</p> <p>H30年度:14.0日/人 H31年度:8.1日/人 R2年度:12.9日/人</p>						
事業の内容	医療機関が職員のために運営する病院内保育所の運営経費に対する補助を行う。							
アウトプット指標	事業実施病院数 18病院/年							
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営を支援し、医療従事者が働きやすい環境整備を推進することにより、離職防止及び再就業促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
				108,302			民	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)	48,134		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)					48,134
		計 (A+B)	(千円)				72,201	
その他 (C)	(千円)	36,101						
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36		
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,141千円			
	看護職員資質向上推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	奈良県看護協会、県内病院等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の高度化・専門化や在宅医療の推進等に対応するため、室の高い看護職員の確保・育成を図ることが必要。 ・県内の認定看護師数は、看護師数の約1.2%であり、さらなる育成が必要。 							
	アウトカム指標	県内の認定看護師数 R4:255人(R3.12時点:231人)						
事業の内容	看護職員の資質向上を推進するため、実習指導者講習会及び看護教員継続研修を実施する。また、在宅医療関連分野の認定看護師教育課程等や県内指定研修機関が実施する特定行為研修の受講経費を助成する病院等に対する補助を行う。							
アウトプット指標	研修参加者数 190人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の専門的知識・技術の修得に対する支援を行い、看護職員の資質向上を推進することにより、県内で就業する質の高い看護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				17,141			2,342	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				4,402
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	7,025	2,060				
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	41				
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,800千円					
	ナースセンター機能強化事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	奈良県看護協会、奈良県									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	・少子高齢化・人口減少が進む中、今後必要とされる看護職員を確保するためには、離職者の円滑な復職が可能となるようニーズに合った適切な支援が必要。									
アウトカム指標	県内看護職員就業者数 R4:17,870人(R2:16,630人)									
事業の内容	ナースセンターの運営体制を強化し、看護師等免許保持者の届出制度を活用した復職支援やサテライト相談の実施、ハローワークとの連携等により看護職員の就業を促進する。									
アウトプット指標	サテライト相談実施回数 70回/年									
アウトカムとアウトプットの関連	ナースセンターが離職者の情報を把握し、地域の関係機関と連携し、きめ細やかな就業相談・職業紹介等を実施することにより、看護職員の県内就業の促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				8,800			49			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
						5,866				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		2,934		5,817						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		8,800				5,817				
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,061千円	
	新人看護職員卒後研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内病院、奈良県看護協会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の高度化や在院日数の短縮化、医療安全に対する意識の高まりなど県民のニーズの変化を背景に、臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間に乖離が生じ、その乖離が新人看護職員の離職の一因となっていることから、平成22年4月より新人看護職員の臨床研修が努力義務化されたことに伴い、適切な研修実施体制の確保を図ることが必要。 ・県内病院新人看護職員の離職率は、平成23年度(3.0%)以降高い傾向にある。 					
アウトカム指標	県内病院新人看護職員の離職率 R4:7.8%(R2:8.5%)					
事業の内容	新人看護職員に対しガイドラインに沿った臨床研修を行う病院(300床未満)に対し、研修の実施に要する経費を補助する。また、各病院で行う研修を補完するため、多施設合同による集合研修を行うとともに、適切な研修実施体制の確保を図るため、研修責任者・教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施する。					
アウトプット指標	事業実施病院数 22病院/年					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の実施を推進することにより、看護の質向上及び離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,061	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,380
	基金	国(A)	(千円) 6,979		民	(千円) 3,599
		都道府県(B)	(千円) 3,490			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 10,469			
		その他(C)	(千円) 11,592			(千円) 1,461
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	38		
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,283千円			
	看護職員確保対策会議運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・第8次看護職員需給見通しでは、2025年の推計需要人数が推計供給人数を上回り、看護師等の確保は重要な目標ではあるが、離職率の高止まりや県内就業率の低下、認定看護師数の伸び悩みなど様々な課題が残っている状況であり、課題解決に向け効果的、効率的な施策を打ち出し、計画的に進めていく必要がある。							
	アウトカム指標	考案される解決策・改善案の実行数：2						
事業の内容	将来にわたる安定した質の高い看護の提供に向けた看護師確保策等を検討するため、関係機関による会議を開催する。また、看護師が働きやすい環境を整えるため、職場環境等の実態を調査し、勤務環境改善の先駆的な事例を収集する。							
アウトプット指標	考案される解決策の数：2 既存事業の改善案の数：1							
アウトカムとアウトプットの関連	会議において考案された解決策等を確実に実行に移し、課題解決や会議で決定する予定の目標達成に向かう。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				6,283			856	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
				4,189				
		都道府県 (B)		(千円)				(千円)
		2,094			3,333			
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		6,283				(千円)		
その他 (C)		(千円)				3,333		
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例		
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,750 千円		
	医師患者関係学講座運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	奈良県立医科大学						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	現在の医学教育において、医師と患者間のコミュニケーションに係る教育が体系的になされておらず、医師が現場で問題に直面しても、それぞれ個別に対応しており、良好な人間関係を築くための患者との対話の質の向上が図れていない。						
	アウトカム指標	病を持つ人をケアするところをもち、病を持つ人の視点に立って診断、検査、治療を行うような、医師と患者間のコミュニケーション能力の高い医学生を養成					
事業の内容	奈良県立医科大学において、「医師・患者関係学講座」を設置し、高度医療・急性期医療・慢性疾患における医師・患者関係を理解するための教育を実施						
アウトプット指標	医師患者関係学講義及び演習を1年間で24コマ開催						
アウトカムとアウトプットの関連	医師・患者関係を理解する医学生を養成することにより、患者との対話を通じて良好な人間関係を築くためのコミュニケーション能力の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				24,750		16,500	8,250
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
		計 (A+B)		(千円)			24,750
その他 (C)		(千円)	(千円)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25		
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 181,690千円			
	医師確保修学資金貸付金							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・奈良県内の地域間や診療科間の医師偏在を是正するため、県内医療機関に一定期間従事する義務をともなう修学資金を貸与し、医師が不足する地域や診療科に医師を誘導することが必要							
	アウトカム指標	医師配置システムによる配置医師数（県費奨学生） R4：83人（R3：61人）						
事業の内容	医師の確保が困難なへき地等の医療機関や医師の確保が困難な特定の診療科等（小児科、産婦人科、麻酔科、救急科、外科、脳神経外科、総合診療を実施する科及び救命救急センター）、特定専攻課程（総合内科分野、児童精神分野）に勤務する医師の養成及び確保を図るため、県内医療機関に一定期間従事する義務をともなう修学資金を貸与。							
アウトプット指標	R4 貸与者数 86人							
アウトカムとアウトプットの関連	・県内医療機関に一定期間従事する義務をともなう修学資金を貸与することにより、将来的に「キャリア形成プログラム」により配置する医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
				176,145			72,635	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)				(千円)
		計 (A+B)		(千円)				
		108,945			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
その他 (C)		(千円)				(千円)		
				67,200				
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者の確保・養成のための事業				標準事業例	31	
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 500千円		
	糖尿病歯周病医科歯科連携推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	奈良県歯科医師会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	糖尿病有病者は歯周病に罹りやすく、歯周病患者は血糖コントロールが悪くなりやすいなど、相互に作用することが明らかになっている。						
	アウトカム指標	検討会に参加した医科及び歯科医療機関数の増 50施設					
事業の内容	糖尿病と歯周病の医科歯科間の患者紹介に使用する情報共有ツールの開発を目指し、二次医療圏単位で、地域の内科医師と歯科医師による検討会を開催し、医科歯科連携の現状と情報共有ツールの必要事項を整理する。						
アウトプット指標	検討会開催 5回/年						
アウトカムとアウトプットの関連	糖尿病と歯周病の医科歯科間の患者紹介を推進することにより、県民の糖尿病重症化予防及び歯科口腔保健の向上を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				500		0	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			333
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	500	(千円)	333		
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—			
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,900千円				
	医師配置適正化推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	奈良県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療を効率的に提供するため、地域医療構想の実現に資する適正な医師配置を進める必要がある。								
	アウトカム指標	医師の適正配置により、奈良県のすべての二次医療圏の10万人当たり医師数を全国平均(H30年度246.7人)以上にする。 H30実績 奈良：271.7人 東和：280.1人 西和：193.6人 中和：308.6人 南和：175.2人							
事業の内容	奈良県の医療に対する医師偏在の影響についての分析を実施する。								
アウトプット指標	医師配置システムによる配置医師数(県費奨学生) R3：62人(R2：52人)								
アウトカムとアウトプットの関連	奈良県の医療に対する医師偏在の影響についての分析結果を踏まえ、医師配置システムによる配置医師等を活用し、奈良県のすべての二次医療圏の10万人当たり医師数を全国平均以上にし、適正な医師配置(医療の均てん化)を進める。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,900			3,266		
		基金	国(A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県(B)	(千円)					(千円)
			計(A+B)	(千円)					3,266
その他(C)	(千円)	4,900	(千円)						
備考(注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	-		
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,829 千円			
	地域医療勤務環境改善体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	・奈良県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・医師労働時間短縮計画策定病院数 2病院（R3年度）→ 1病院（R4年度）						
事業の内容	年間の時間外労働が960時間を超える医師が勤務する病院等が実施する、医師の労働時間短縮のための非常勤医療専門職員及び看護補助職員等の雇用に要する経費、医師事務作業補助者の研修費用、改善支援アドバイス（コンサル）費用などに対し補助							
アウトプット指標	対象となる施設数 1病院							
アウトカムとアウトプットの関連	・勤務医の働き方改革を行う病院に対して、対象病院を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				14,829			9,886	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)				
		計 (A+B)		(千円)				
		14,829			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
その他 (C)		(千円)				(千円)		
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 698,399千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村又は民間団体等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型サービス等整備費用に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者グループホーム 7カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 ・ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備支援 <ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム 3カ所 介護老人保健施設 1カ所 ・ 介護施設等の大規模修繕にあわせて行う介護ロボット導入支援 <ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム 5カ所 介護老人保健施設 5カ所 ケアハウス (特定施設) 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・ 看取り環境整備支援 <ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム 4カ所 介護老人保健施設 2カ所 認知症高齢者グループホーム 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・ 老朽化した定員30人以上の広域型施設の修繕を同時に進めるため、介護施設等を1施設創設することを条件に、広域型施設1施設の大規模修繕又は耐震化を行う。 ・ 介護職員の負担を軽減するために介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を支援する。 ・ 介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備する。 	

アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス等整備費用に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者グループホーム 7カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備支援 <ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム 3カ所 介護老人保健施設 1カ所 ・介護施設等の大規模修繕にあわせて行う介護ロボット導入支援 <ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム 5カ所 介護老人保健施設 5カ所 ケアハウス（特定施設） 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・看取り環境整備支援 <ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム 4カ所 介護老人保健施設 2カ所 認知症高齢者グループホーム 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所
----------	--

アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・老朽化した定員30人以上の広域型施設の修繕を同時に進めるため、介護施設等を1施設創設することを条件に、広域型施設1施設の大規模修繕又は耐震化を行う。 ・介護職員の負担を軽減するために介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を支援する。 ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備する。
-----------------	---

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 563,907	(千円) 375,938	(千円) 187,969	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 106,492	(千円) 70,995	(千円) 35,497	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 28,000	(千円) 18,666	(千円) 9,334	(千円)
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑥介護施設等における	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

	る新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業						
	⑦介護職員の宿舎施設整備		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 698,399	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 465,599		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 232,800			
計 (A+B)			(千円) 698,399				
その他 (C)		(千円)					
備考 (注5)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等） 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No. 2（介護分）】 介護人材確保協議会運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	26,220 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保・定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度運用に関する協議を行う。 						
アウトプット 指標	介護人材確保協議会での介護人材の確保・定着への検討 認証事業所年 86 事業所						
アウトカムと アウトプットの 関連	介護人材確保協議会における調査・分析及び検討により、介護人材確保や定着に向けた取組を推進し、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。 <ul style="list-style-type: none"> ● 人材確保に向けた現状調査・分析 ● 福祉・介護人材確保協議会の運営 ● 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の運用 						
事業に要する 費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	26,220(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,467(千円)	
		基金	国(A)		17,480(千円)	民	16,013(千円)
			都道府県(B)		8,740(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)		26,220(千円)		
その他(C)	0(千円)	16,013(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.4 (介護分)】 介護のお仕事チャレンジ事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	2,510 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する <ul style="list-style-type: none"> 魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事の魅力の説明） 見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流） 職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験） 						
アウトプット指標	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験 参加 100人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供し関心度を向上、また介護体験の機会の確保により多様な層の潜在労働力の掘り起こしを図り、介護従事者の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,510(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)		1,674(千円)	民	1,674(千円)
			都道府県 (B)		836(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	1,674(千円)
			計 (A+B)		2,510(千円)		
その他 (C)	(千円)						
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,495 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体、市町村						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の受講修了者 300 人増加 (応募事業予定人数)によるサービスの質の向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加 年 658 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成 ● 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修 (通信講座) を受講した場合等に当該経費の一部を助成 						
アウトプット指標	介護職員初任者研修の受講者の数 300 人 (事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護職員初任者研修の受講者が増加することにより介護従事者 (常勤換算) の増加に繋げる。 (参考) 訪問介護員数：7,964 人 (奈良県高齢者福祉計画及び第8期奈良県介護保険事業支援計画)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	20,495 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	600 (千円)	
		基金	国 (A)		13,664 (千円)	民	13,064 (千円)
			都道府県 (B)		6,831 (千円)	うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)		20,495 (千円)	(注2)	
		その他 (C)	(千円)		0(千円)		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,182 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア ・ 求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア 						
アウトプット指標	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣						
アウトカムとアウトプットの関連	● 就職フェア等への参加事業所数の増加等、求人情報提供数が増加することにより、福祉・介護人材マッチング機能強化を図り介護従事者の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		27,182(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			18,121(千円)	民
	都道府県 (B)		9,061(千円)	うち受託事業等 (再掲)			
	計 (A+B)		27,182(千円)	(注2)			
	その他 (C)		(千円)	18,121 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No. 1 3 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (潜在介護福祉士就業促進)			【総事業費 (計画期間の総額)】	825 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人						
事業の内容	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援						
アウトプット指標	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 150 人 (事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援により潜在介護福祉士の就業を促進し、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		825(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)			550(千円)	民
	都道府県 (B)		275(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		0(千円)	
	計 (A+B)		825(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No. 2 1 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,019 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	リハビリテーション関連団体						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標： OT 等指導者の育成・確保 30 人 (応募事業予定人数)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ● リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムへの OT、PT、ST の関わりについて研修実施 ・ 地域包括ケアシステムに関わる OT、PT、ST の情報把握 ・ 多職種連携会議の開催等 						
アウトプット指標	OT 等指導者育成のための研修の実施 5 回 150 人参加 (事業公募)						
アウトカムとアウトプットの関連	OT 等指導者育成のための研修等取り組みにより OT 等指導者の育成・確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,019(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)			679(千円)	民
	都道府県 (B)		340(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		0(千円)	
	計 (A+B)		1,019(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.24 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 270 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年 658 人							
事業の内容	● 経営者層に対する経営能力の向上や中堅職員に対するチームケアのリーダーとして必要となるマネジメント能力の向上により、勤務環境改善を支援する各種取組みを助成。（事業公募）							
アウトプット指標	勤務環境改善を支援する取組み数 1 事業							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善への取組みを支援し、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		270 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			180 (千円)	公 民	180 (千円)
			都道府県 (B)			90 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			270 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.25 (介護分)】 外国人介護職員受入セミナー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年658人						
事業の内容	県内介護事業所の管理者等を対象に、外国人労働者に関する労働関係法規や各種助成制度への理解を深めるためのセミナーを実施し、事業所における雇用管理改善の取組みを促進することにより、外国人介護人材の受け入れ及び定着を図る。						
アウトプット指標	説明会の開催 2回						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入体制構築を支援し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	800(千円)		民	800(千円)
			都道府県 (B)	400(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)	1,200(千円)		800(千円)	
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護ロボット導入支援事業)				【総事業費】 16,800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護ロボット導入による労働環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加 年658人							
事業の内容	● 民間団体が行う、介護従事者負担軽減のための介護ロボットの購入支援							
アウトプット指標	介護ロボット導入の数 74台 (事業公募)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット普及の取組みで労働環境改善と介護従事者の増加に繋げる。 ● 介護事業者の管理者等に対する研修や相談支援等の実施により、労働環境の改善をめざす。 ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目「職員定着の取組状況」の事業所数の増加、②介護従事者向け調査項目「現在の仕事や職場への満足度」における満足度の向上をめざす。 (参考) H26.3 調査結果 ① 取組み事業所数 1,623 事業所 ② 「職場の人間関係」で「非常に満足」「満足」の合計 44.6%							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		16,800 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			11,200 (千円)	民	11,200 (千円)
			都道府県 (B)			5,600 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			16,800 (千円)		
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No.30 (介護分)】 認知症介護指導者研修に係る負担軽減事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：経費負担による認知症介護指導者養成4人(応募予定人数)によるサービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加 年1,087人						
事業の内容	● 認知症介護指導者研修中の代替職員の確保に係る経費を助成することにより負担軽減し、認知症介護指導者研修を受講し易くする。						
アウトプット指標	認知症介護指導者研修の受講者数の増加 4人(募集定員)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講し易くし、認知症介護指導者を多く養成することによりサービスの質の向上及び介護キャリア段位制度普及促進を図り、介護従事者(常勤換算)の増加にも繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国(A)			933(千円)	民
	都道府県(B)		467(千円)	うち受託事業等(再掲) (注2)		0(千円)	
	計(A+B)		1,400(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進						
事業名	【No.32 (介護分)】 介護事業所等におけるインターンシップ等の導入促進 (介護人材確保対策推進)			【総事業費 (計画期間の総額)】	2,196 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人						
事業の内容	● 大学生等のインターンシップ導入促進事業を実施する介護事業所や訪問看護ステーションに対する当該事業にかかる経費の助成						
アウトプット指標	受入大学生等 22人						
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップ導入促進により、大学生等の事業所等に対する理解や就業を促すことで、質の高い人材の養成やサービスの質の向上を図り、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,196 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		基金	国 (A)				1,464 (千円)
			都道府 (B)				732 (千円)
			計 (A+B)				2,196(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No.34 (介護分)】 介護人材確保対策推進 (介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 363 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年658人						
事業の内容	● 地域住民を対象とした介護に関する入門的な知識・技術を習得するための研修の実施及び研修受講後の介護施設等とのマッチングまでの一体的な支援に必要な経費を助成する。						
アウトプット指標	入門的研修等の受講者数 40人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修を実施することにより介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作り、介護分野で働く際の不安を払拭するとともに、研修修了者に対するマッチングの機会を創出し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加にも繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		363(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	242 (千円)
		基金	国 (A)			242(千円)	民
	都道府県 (B)		121(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		363(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No.35 (介護分)】 シニアのお仕事入門事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 431千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	奈良県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年658人						
事業の内容	● 元気なシニアを対象に、介護に関する入門的研修を実施し、介護分野に関心を持った人材の就労を促進するため、関係者と連携したマッチングの取組を推進する。						
アウトプット指標	入門的研修等の受講者数 85人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修を実施。研修修了者に対するマッチングの機会を創出し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加にも繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		431(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	9(千円)
		基金	国 (A)	287(千円)		民	278(千円)
			都道府県 (B)	144(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	278(千円)
			計 (A+B)	431(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業						
事業名	【No.36 (介護分)】外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,938 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年658人						
事業の内容	● 将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を修学資金の貸与により支援する法人に対し、その支援に要する資金の一部を県が貸与する。						
アウトプット指標	支援法人数 3法人						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生を支援する法人を支援し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		39,938 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	26,625 (千円)		民	26,625(千円)
			都道府県 (B)	13,313 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)	39,938 (千円)		0(千円)	
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.38 (介護分)】 ICT導入支援事業 (介護人材確保対策推進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,477 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 年 658 人							
事業の内容	● 介護分野における ICT 化を推進するため、ICT を活用して介護記録から請求業務までが一気通貫になり、介護職員の業務負担を軽減することを目的に、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する介護事業所を支援する。							
アウトプット指標	ICT 導入を進める施設・事業所 38 事業所(事業公募)							
アウトカムとアウトプットの関連	ICT の普及により介護職員の業務負担を軽減し、介護従事者の増加に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,477(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			14,985(千円)	民	14,985(千円)
			都道府県 (B)			7,492(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)			22,477(千円)	0(千円)	
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【No. 39 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業 (介護人材確保対策推進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 540 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年658人						
事業の内容	● 介護福祉士養成施設において、将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を確保するための取組強化や、日本語や日本文化を学習するための取組を推進する。						
アウトプット指標	外国人留学生に対する説明会の参加者 150人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設の取組を支援し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		540(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	360(千円)		民	360(千円)
	都道府県 (B)		180(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		0(千円)	
	計 (A+B)		540(千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業						
事業名	【No.40 (介護分)】 若手介護職員交流推進事業 (介護人材確保対策推進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 612 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年658人						
事業の内容	● 県内の福祉・介護事業所に勤務する若手職員（概ね採用後3年未満）を対象に、事業所を超えたネットワーク構築や応援の気持ちを伝えるための交流会を開催し、若手職員の離職防止を図る。						
アウトプット指標	交流会の開催 8回						
アウトカムとアウトプットの関連	若手職員の離職防止を図り、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		612(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)			408(千円)	民
	都道府県 (B)		204(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		0(千円)	
	計 (A+B)		612(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業						
事業名	【No. 4 1 (介護分)】 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業 (介護人材確保対策推進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年658人						
事業の内容	● 外国人介護人材とのコミュニケーション支援や日本語学習支援等により、受入環境を整備する福祉・介護事業所を支援する。						
アウトプット指標	受入環境整備事業を行う法人 19法人						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入環境整備を支援し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	3,334(千円)		民	3,334(千円)
			都道府県 (B)	1,666(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A+B)	5,000(千円)		0(千円)	
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業							
事業名	【No. 4 2 (介護分)】 福祉系高校等修学資金貸付事業 (福祉系高校修学資金)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,842 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間団体							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年658人							
事業の内容	● 若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。							
アウトプット指標	貸付件数 25人							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費を支援し、将来的な介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,842(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			3,894(千円)	民	3,894(千円)
			都道府県 (B)			1,948(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			5,842(千円)		0(千円)
	その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業						
事業名	【No. 4 3 (介護分)】 福祉系高校等修学資金貸付事業 (介護分野就職支援金)				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,055 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間団体						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年658人						
事業の内容	● 他分野から介護職への参入促進を行うため、他業種で働いていた者等が介護分野における介護職として就職する際に、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。						
アウトプット指標	貸付件数 150人						
アウトカムとアウトプットの関連	他業種で働いていた者等が介護職として就職する際に必要な経費を支援し、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		35,055(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	23,370(千円)		民	23,370(千円)
	都道府県 (B)		11,685(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		35,055(千円)	0(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症感染症流行下における介護サービス事業等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No.44 (介護分)】 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 820,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	奈良県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	(介護サービスは、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められること等から、新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援する。							
	アウトカム指標：介護人材等の確保							
事業の内容	介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。							
アウトプット指標	継続的な介護サービスの確保							
アウトカムとアウトプットの関連	コロナ禍等においても必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	546,666
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			820,000	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (介護事業所におけるハラスメント対策推進事業)					
事業名	【No. 4 6 (介護分)】 訪問看護ハラスメント研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間団体					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：訪問看護ステーション従事者の離職率低下 R2年度 13.7%					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経験の浅い訪問看護師や訪問看護ステーション管理者を対象とした研修を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> a 職員向け研修 (危険予知訓練) b 管理者向け研修 (従業員が被害に直面した際の対応やケア) ・ 奈良県版マニュアルを作成し、事業者へ幅広く周知することで県全体の対策能力を底上げする。 					
アウトプット指標	研修受講者数 100名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講により訪問看護ステーション従事者の離職防止を図り、安定的な訪問看護提供体制の構築につなげる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) 667(千円)
		基金	国 (A)	667 (千円)		
			都道府県 (B)	333 (千円)		
			計 (A+B)	1,000 (千円)		
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。